

平成22年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府22-15(政策5-施策⑩))

施策名	国内の経済動向の分析〔政策5. 経済財政政策の推進〕							
施策の概要	国内の経済動向について幅広い情報収集体制の確立や調査を行い、マクロ経済の現状や経済財政政策の状況を迅速に把握する。その結果を、主に以下の成果物に取りまとめ、公表する。 ・「月例経済報告」…毎月の内外の経済動向に関する調査分析結果を取りまとめ。 ・「年次経済財政報告」(通称「経済財政白書」)…年一回、我が国経済財政の現状を総合的かつ詳細に分析した結果を取りまとめ。 ・「日本経済」…年一回、「年次経済財政報告」公表後の我が国経済の分析を取りまとめ。							
達成すべき目標	毎月、「月例経済報告」を滞りなく作成し、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」等に報告することにより、政府内での景気認識の共有を図る。また、「経済財政白書」を作成の上、年央を目途に閣議に配布し、日本経済が抱える課題の解決等に貢献するとともに、年末を目途に「日本経済」を作成し公表する。以上の成果物を、ホームページ上に掲載し、広く国民への情報発信を行うなど、各方面からのニーズに対応した質の高い調査分析結果の提供に努める。							
施策の予算額・執行額等	区分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額
	予算の状況 (千円)	当初予算(a)	73,971	84,270	77,444	67,661	56,068	49,636
		補正予算(b)	-	△ 2,789	-	-		
		繰越し等(c)	-	-	-	-		
		合計(a+b+c)	73,971	81,481	77,444	67,661		
執行額(千円)		57,773	58,101	54,302	44,866			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称			年月日		関係部分(抜粋)		
	第百七十七回国会における与謝野内閣府特命担当大臣(経済財政政策)の経済演説 (参考) 月例経済報告等に関する関係閣僚会議の開催について(開催要領) [「閣僚会議及び閣僚懇談会等の廃止に伴う措置について」の別紙]			平成23年1月24日 平成5年8月13日 閣議口頭了解		第一に、景気回復と雇用環境の改善に取り組んでまいります。我が国の景気は、昨年秋頃から足踏み状態にあり、失業率が高水準にあるなど厳しい状況です。(中略)引き続き、景気のきめ細かな実情把握に努めてまいります。 1. 月例経済報告等の聴取等を行うことを目的として、月例経済報告等に関する関係閣僚会議(以下「会議」という。)を随時開催する。 2. 会議の構成員は、内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、内閣府特命担当大臣(金融)、内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)、内閣府特命担当大臣(経済財政政策)、内閣府特命担当大臣(科学技術政策)、内閣府特命担当大臣(地域主権推進)、内閣府特命担当大臣(行政刷新)、国家戦略担当大臣、公務員制度改革担当大臣及び内閣官房長官とする。 会議には、必要に応じ、関係大臣その他関係者の出席を求めることができる。 3. 会議は、内閣官房長官が主宰する。 4. 会議の庶務は、内閣府において処理する。		

月例経済報告のHPへの掲載状況	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
	-	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
	-	公表後毎月掲載を実施	公表後毎月掲載を実施	公表後毎月掲載を実施	公表後毎月掲載を実施	公表後毎月掲載を実施	-
年度ごとの目標		-	-	公表後毎月掲載	公表後毎月掲載	公表後毎月掲載	

測定指標	年次経済財政報告のHPへの掲載状況	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
		—	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	—
		—	公表後掲載を実施	公表後掲載を実施	公表後掲載を実施	公表後掲載を実施	公表後掲載を実施	—
	年度ごとの目標		—	—	公表後掲載	公表後掲載	公表後掲載	
	日本経済のHPへの掲載状況	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
		—	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	—
		—	公表後掲載を実施	公表後掲載を実施	公表後掲載を実施	公表後掲載を実施	公表後掲載を実施	—
	年度ごとの目標		—	—	公表後掲載	公表後掲載	公表後掲載	
	主要な会議等への取り上げの有無	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
		—	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	—
		—	月例経済報告等に関する関係閣僚会議等への報告を実施	月例経済報告等に関する関係閣僚会議等への報告を実施	月例経済報告等に関する関係閣僚会議等への報告を実施	月例経済報告等に関する関係閣僚会議等への報告を実施	月例経済報告等に関する関係閣僚会議等への報告を実施	—
	年度ごとの目標		—	—	月例経済報告等に関する関係閣僚会議等にて取り上げ	月例経済報告等に関する関係閣僚会議等にて取り上げ	月例経済報告等に関する関係閣僚会議等にて取り上げ	
	各マスメディアへの掲載	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
		—	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	—
		—	主要紙に記事が掲載された	主要紙に記事が掲載された	主要紙に記事が掲載された	主要紙に記事が掲載された	主要紙に記事が掲載された	—
	年度ごとの目標		—	—	主要紙にて記事掲載	主要紙にて記事掲載	主要紙にて記事掲載	

施策に関する評価結果	目標の達成状況	測定指標については、すべて達成できた。これらを通じて、政府内での景気認識の共有や、日本経済が抱える課題解決等への貢献、国民への情報発信等の取組に進展があった。
	目標期間終了時点の総括	【目標の達成状況の検証】 毎月、「月例経済報告」を滞りなく作成するとともに、「経済財政白書」等において、時宜に応じたテーマに基づく分析を実施することで、政府内での景気認識の共有や、日本経済が抱える課題解決等への貢献、様々な媒体を通じての国民への情報発信等の向上が図られている。 【今後の方向性】 引き続き、質の高い「月例経済報告」や「経済財政白書」等を作成することにより、適時適切な政府の経済財政政策の舵取りに貢献する。あわせて、国内外への情報発信の向上を図る。

学識経験を有する者の知見の活用	野村證券株式会社 木内 登英 経済調査部 部長のご意見 (平成23年5月31日) (1) 月例経済報告 ・追加的な情報がある訳ではないので、経済分析には特に活用はさせていただいておりません。 ・但し、景気判断の文言変更は、金融市場で追加的な政策対応への期待を生むことがありますので、注目しています。 ・国民向けには政府の景気判断を毎月発表するのは価値があると思います。 ・最近読みやすくなったと思います。一般的には、内外経済状況を理解するのに便利な資料だと思います。 ・英語での情報発信が弱いとの印象があります。日本語と英語(フルバージョン)を同時に発表できた方が良いのではないのでしょうか。 (2) 年次経済財政報告 ・経済白書から経済財政報告に変わってから、読みやすさが増しました。 ・しかし参考になる経済分析などが減った感があります。 ・英語版をすぐに読みたいとのニーズが、海外投資家にあります。
------------------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	・ 内閣府 「月例経済報告」 http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html ・ 内閣府 「年次経済財政報告」 http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html ・ 内閣府 「日本経済」 http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html#nihonkeizai
----------------------------------	--

担当部局名	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者名	参事官 (総括担当) 杉原 茂	政策評価実施時期	平成23年9月
--------------	------------------------	---------------	--------------------------------	-----------------	----------------

平成22年度内閣府政策評価書(事後評価)

(内閣府22-16(政策5-施策①))

施策名	国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析〔政策5. 経済財政政策の推進〕						
施策の概要	地域経済の動向や問題点を的確に把握するため、地域経済について幅広い情報収集体制を確立するとともに、地域経済動向に関する調査を行い、地域の現状に応じたきめ細かな政策立案に貢献する。毎月一回、全国11地域の景気ウォッチャー2,050人からの景気判断に関する回答を取りまとめ、「景気ウォッチャー調査」を公表している。四半期に一回、全国11地域の経済動向について取りまとめ、「地域経済動向」を作成・公表している。毎年一回、地域経済を総合的に分析し、特定のテーマについてより深い調査・分析を行い、「地域の経済」を作成・公表している						
達成すべき目標	地域経済動向の分析を広く示すことにより、地域経済動向の迅速かつ適切な把握、経済財政政策の形成、政策論議への貢献等を図る。また、「景気ウォッチャー調査」、「地域経済動向」及び「地域の経済」の作成・公表、報告書に基づく経済財政部局への情報提供等を実施するとともに公表物はホームページに掲載し広く国民への情報提供に努める。						
施策の予算額・執行額等	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額
	当初予算(a)	156,892	172,975	144,211	128,995	125,157	124,110
	補正予算(b)	-	△ 17,558	-	-		
	繰越し等(c)	-	-	-	-		
	合計(a+b+c)	156,892	155,417	144,211	128,995		
執行額(千円)		119,220	135,394	131,844	113,260		
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称		年月日		関係部分(抜粋)		
	特になし		-		-		

「景気ウォッチャー調査」 報告書公表日	基準値	実績値					目標値
	18年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
	調査終了後 6営業日後	調査終了後 6営業日後	調査終了後 6営業日後	調査終了後 6営業日後	調査終了後 6営業日後	調査終了後 6営業日後	-
年度ごとの目標値		調査終了後 6営業日後	調査終了後 6営業日後	調査終了後 6営業日後	調査終了後 6営業日後	調査終了後 6営業日後	
「景気ウォッチャー調査」 報告書の配布箇所数	基準値	実績値					目標値
	18年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
	59ヶ所	59ヶ所	59ヶ所	62ヶ所	59ヶ所	82ヶ所	-
年度ごとの目標値		59ヶ所	59ヶ所	59ヶ所	59ヶ所	59ヶ所	
「景気ウォッチャー調査」 マスメディアによる報道の状況	基準	実績値					目標
	18年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
	70件	70件	78件	93件	110件	124件	-
年度ごとの目標		-	70件	70件	70件	70件	
「景気ウォッチャー調査」 ホームページのアクセス件数	基準値	実績値					目標値
	18年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
	42,475件	42,475件	43,436件	78,659件	78,796件(※1)	71,525件(※2)	-
年度ごとの目標値		-	42,475件	42,475件	42,475件	対前年度比増	
「地域経済動向」 報告書公表日	基準値	実績値					目標値
	18年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
	2月, 5月, 8月, 11月	年4回(2, 5, 8, 11月)	年4回(2, 5, 8, 11月)	年4回(2, 5, 8, 11月)	年4回(2, 5, 8, 11月)	年4回(2, 5, 8, 11月)	-

測定指標

年度ごとの目標値		2月, 5月, 8月, 11月	2月, 5 月, 8月, 11月	2月, 5月, 8 月, 11月	2月, 5月, 8 月, 11月	2月, 5月, 8 月, 11月	
「地域経済動向」 関係団体、企業へのヒアリン グ	基準	実績値					目標
	18年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	—
	132回	132回	156回	154回	132回	132回	—
年度ごとの目標		132回	132回	132回	132回	132回	
「地域経済動向」 報告書の配布箇所数	基準値	実績値					目標値
	18年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	—
	101ヶ所	101ヶ所	197ヶ所	186ヶ所	189ヶ所	190ヶ所	—
年度ごとの目標		101ヶ所	101ヶ所	101ヶ所	101ヶ所	101ヶ所	
「地域経済動向」 マスメディアにおける報道の 状況	基準値	実績値					目標値
	18年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	—
	18件	18件	21件	27件	35件	36件	—
年度ごとの目標		18件	18件	18件	18件	18件	
「地域経済動向」 ホームページのアクセス件 数	基準	実績値					目標
	18年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	—
	11,735件	11,735件	11,682件	20,785件	15, 128件(※1)	14,620件(※2)	—
年度ごとの目標		11,735件	11,735件	11,735件	11,735件	対前年度比増	
「地域の経済」 報告書公表日	基準値	実績値					目標値
	18年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	—
	年1回(年度内)	平成18年 12月15日	平成19年 11月30日	平成20年 12月25日	平成21年 12月24日	平成22年 12月22日	—
年度ごとの目標		—	年1回 (12月末 まで)	年1回(年度内)	年1回(年度内)	年1回 (12月末まで)	
「地域の経済」 報告書の配布箇所数	基準値	実績値					目標値
	18年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	—
	88ヶ所	88ヶ所	136ヶ所	218ヶ所	213ヶ所	217件	—
年度ごとの目標		88ヶ所	88ヶ所	88ヶ所	88ヶ所	88ヶ所	
「地域の経済」 マスメディアにおける報道の 状況	基準	実績値					目標
	18年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	—
	4件	4件	2件	3件	4件	3件	—
年度ごとの目標		4件	4件	4件	4件	4件	
「地域の経済」 ホームページのアクセス件 数	基準値	実績値					目標値
	18年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	—
	9,751件	9,751件	10,936件	5,321件	3, 657件(※1)	1,246件(※2)	—
年度ごとの目標		9,751件	9,751件	9,751件	9,751件	対前年度比増	
上記報告書の月例経済報 告等への活用状況	基準	実績値					目標
	18年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	—
	19件	19件	「景気 ウォッ チャー調 査」21件 「地域経 済動向」 4件	「景気ウォ ッチャー調 査」37 件 「地域経済動 向」4件	「景気ウォ ッチャー調 査」45 件 「地域経済動 向」12件	「景気ウォ ッチャー調 査」50 件 「地域経済動 向」24件	—
年度ごとの目標		19件	19件	19件	19件	19件	

※1 平成21年度においては、年度途中でHPアクセス数解析システムが変更となったことに伴い、アクセス数カウント方法も変更となったため、年度内でのデータの連続性がなくなった。
 ※2 平成22年度においては、2011年1月よりログの取得方法の変更(内閣府からのアクセスは排除)のため差異が生じている。そのため、同年度については、前年度との比較による評価ができない。

施策に関する評価結果	目標の達成状況	地域経済動向の分析を広く示すことにより、地域経済動向の迅速かつ適切な把握、経済財政政策の形成、政策論議への貢献等を図るという目標達成に向けて、「景気ウォッチャー調査」、「地域経済動向」及び「地域の経済」の作成・公表、報告書に基づく経済財政部局への情報提供等を実施するとともに公表物はホームページに掲載し広く国民への情報提供に努めており、目標年度における施策目標は概ね達成されている。
	目標期間終了時点の総括	【目標の達成状況の検証】 国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析地域経済に関する指標の総合性・迅速性を強化し、調査分析結果を経済財政部局への情報提供等の実施、公表物をホームページに掲載し広く国民への情報提供の向上が図られている。 【今後の方向性】 引き続き、「景気ウォッチャー調査」、「地域経済動向」及び「地域の経済」の作成・公表を作成することにより経済財政政策の形成、政策議論への貢献する。あわせて、公表物をホームページに掲載することにより広く国民への情報提供の向上を図る。

学識経験を有する者の知見の活用	宅森 昭吉氏(三井住友アセットマネジメント株式会社 デーフエコノミスト) 【I】景気ウォッチャー調査 ① 民間としての活用の仕方 平成22年度の終わりに京日本大震災が発生した。震災後公表の経済指標を見ると、日銀短観3月調査を始め多くのデータが震災前と震災後のデータが混在してしまい利用しづらい中、毎月25日～月末までが調査期間の「景気ウォッチャー調査」は震災の影響をしっかりと反映した最初の調査ということで大変役立つ。しかも3月調査の被災地東北地方の回答率が91.4%とほとんどデータの欠落がない状態でそのままの形で利用できる。回答者の使命感の強さを再確認した。 「景気ウォッチャー調査」はキーワード、例えば「円高」や「大震災」などに関連したDIを利用者が独自に作成し、全体のDIとの比較で分析できる点も利点だ。3月調査では内閣府の方で詳細に大震災の関連DIを作成してくれたが、将来、関連DIが全体のDIの水準に近づき、また回答比率が少なくなっていくことで、大震災のマイナス影響が小さくなっていくことを確認できよう。 景気に先行して動く株価と「景気ウォッチャー調査」の現状判断DIは転換ポイントが似ていることから、「速報性・先行性」のあるデータとして活用している。 ② 改善すべき点 様々なキーワードでユーザーが独自の関連DI分析をしやすいように、HP上での自由回答部分のフリーワード検索機能などを取り入れて欲しい。また当初の調査立ち上げ時にDIの作成の仕方を参考にした「消費動向調査」でも消費者態度指数の月次・季節調整値が公表されるようになったので、「景気ウォッチャー調査」でも主要系列だけで良いから季節調整値の発表があればと思う。質問上、季節性は排除されているという意見もあるが、実際には季節性が存在しているからだ。 ③ その他意見等 景気ウォッチャー調査の平成22年度の平均回答率は89.99%と、平成21年度の89.8%に続き9割と高水準を維持した。平成18年度の86.3%などに比べ回答率向上の努力の後のみならず、2050のサンプル調査が安心して使用できる。	
	【II】地域経済動向 ① 民間としての活用の仕方 コンパクトに各地域の動向がまとめられているので、地域ごとの動向について参照する時に便利である。「地域経済動向」における各地域の景況判断の推移の表などは各地域の違いが一目でわかりやすい。また「地域別景況インデックス」も総合的に地域間の動向の違いを簡単に確認できるので便利である。 ② 改善すべき点 主要指標は最近時のデータのみがPDFや報告書に掲載されるだけなので、HP上で過去の時系列データ検索できるようにデータベース化して欲しい。 ③ その他意見等 今後「PCI」が掲載されれば各県ごとのより詳細な動向を分析いただけるものと期待している。 【III】地域の経済 ① 民間としての活用の仕方 毎年時宜に合ったテーマが採用されているので、個人的には注目している。様々な好事例を紹介するやり方も評価できる。 ② 改善すべき点 「経済財政白書」「世界経済の潮流」に比べ、マスコミなどの採り上げ方が少ないように思う。せっかくの資料を世間に広く知ってもらうようにメディア対応等の工夫が必要。12月ではなく新聞記事の材料があまり無いような時期(夏休みの時期など)に公表されてはどうだろうか。	

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	・内閣府「景気ウォッチャー調査」・・・http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher_menu.html ・内閣府「地域経済動向」・・・http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html ・内閣府「地域の経済」・・・http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html
---------------------------	---

担当部局名	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者名	参事官(地域担当) 田邊 靖夫	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-----------------	--------	--------------------	----------	---------

平成22年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府22-17(政策5-施策12))

施策名	海外の経済動向の分析〔政策5. 経済財政政策の推進〕							
施策の概要	我が国の経済財政政策運営に資するため、海外経済動向・国際金融情勢について、景気判断やマクロ経済政策を中心に調査・分析を行う。「月例経済報告」の海外経済部分を作成し、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」に報告した後に公表している。また、海外経済動向・国際金融情勢を幅広く、より深く、総合的に分析し、毎年二回「世界経済の潮流」を作成、公表している。そのほか、OECD各国経済審査会合等の国際会議に出席し、会議での議論と報告書の取りまとめに参画している。							
達成すべき目標	海外経済動向・国際金融情勢に関する的確な情報の収集と調査・分析を行い、我が国の経済財政政策運営に資する基礎資料を作成・提出し、我が国の経済財政政策の適切かつ機動的な運営への貢献を図る。また、「月例経済報告」や「世界経済の潮流」等の作成・公表、経済財政部局への情報提供等を実施するとともに公表物はホームページに掲載し広く国民への情報提供に努める。							
施策の予算額・執行額等	区分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額
	予算の状況 (千円)	当初予算(a)	45,318	44,978	45,623	41,220	36,423	35,489
		補正予算(b)	-	-	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	-	-	-	-
		合計(a+b+c)	45,318	44,978	45,623	41,220	-	-
執行額(千円)		38,016	38,436	37,359	41,071	-	-	
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称			年月日		関係部分(抜粋)		
	第百七十七回国会における与野党内閣府特命担当大臣(経済財政政策)の経済演説			平成23年1月24日		第一に、景気回復と雇用環境の改善に取り組んでまいります。我が国の景気は、昨年秋頃から足踏み状態にあり、失業率が高水準にあるなど厳しい状況です。(中略)引き続き、景気のきめ細かな実情把握に努めてまいります。		
	(参考) 月例経済報告等に関する関係閣僚会議の開催について(開催要領) [「関係会議及び関係懇談会等の廃止に伴う措置について」の別紙]			平成5年8月13日 閣議口頭了解		1. 月例経済報告等の聴取等を行うことを目的として、月例経済報告等に関する関係閣僚会議(以下「会議」という。)を随時開催する。 2. 会議の構成員は、内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、内閣府特命担当大臣(金融)、内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)、内閣府特命担当大臣(経済財政政策)、内閣府特命担当大臣(科学技術政策)、内閣府特命担当大臣(地域主権推進)、内閣府特命担当大臣(行政刷新)、国家戦略担当大臣、公務員制度改革担当大臣及び内閣官房長官とする。 会議には、必要に応じ、関係大臣その他関係者の出席を求めることができる。 3. 会議は、内閣官房長官が主宰する。 4. 会議の庶務は、内閣府において処理する。		

測定指標	各マスメディアへの掲載	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
		-	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		-	-	-	-	主要紙にて記事掲載	主要紙にて記事掲載	-
	年度ごとの目標値		-	-	-	主要紙にて記事掲載	主要紙にて記事掲載	
	主要な会議等への取り上げの有無	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
		-	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		-	-	-	月例経済報告等に関する関係閣僚会議等にて取り上げ	月例経済報告等に関する関係閣僚会議等にて取り上げ	月例経済報告等に関する関係閣僚会議等にて取り上げ	-
	年度ごとの目標値		-	-	主要な会議等への取り上げ	主要な会議等への取り上げ	主要な会議等への取り上げ	
	「世界経済の潮流」のHPにおけるアクセス件数	基準	実績値					目標
		-	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		-	-	-	58,326件	47,799件(※1)	22,044件(※2)	-
	年度ごとの目標		-	-	前年以上の水準	前年以上の水準	前年以上の水準	

※1 平成21年度においては、年度途中でHPアクセス数解析システムが変更となったことに伴い、アクセス数カウント方法も変更となったため、年度内でのデータの連続性がなくなった。
※2 平成22年度においては、2011年1月よりログの取得方法の変更(内閣府からのアクセスは排除)のため差異が生じている。そのため、同年度については、前年度との比較による評価ができない。

施策に関する評価結果	目標の達成状況	海外経済動向・国際金融情勢に関する的確な情報の収集と調査・分析を行い、我が国の経済財政政策運営に資する基礎資料を提出し、我が国の経済財政政策の適切かつ機動的な運営への貢献を図るとともに、当室作成の公表物をホームページに掲載し広く国民への情報提供に努めるという目標は達成できた。
	目標期間終了時点の総括	【目標の達成状況の検証】 海外経済動向・国際金融情勢の調査・分析について、引き続き迅速かつ的確な情報の収集、経済財政運営に係る政策立案に資する質の高い分析結果の提供を行う必要がある。 【今後の方向性】 引き続き、海外経済動向・国際金融情勢の調査・分析について、迅速かつ的確な情報の収集、経済財政運営に係る政策立案に資する質の高い分析を行うことにより、適時適切な政府の経済財政政策の舵取りに貢献する。また、限られた予算、人員の中で、情報通信技術の活用による調査・分析業務のより一層の効率化を図る。

学識経験を有する者の知見の活用	世界経済の潮流および月例経済報告(海外箇所)について 法政大学大学院政策創造研究科教授 小峰隆夫 1. グローバル化が進む中で、日本の経済政策を立案する際にも、常に国際的な視野が必要となっている。 内閣府が世界経済の動向、各国の経済政策の動きをウオッチし、その情報を国民全体で共有していくことは、ますます重要となっている。 2. 年2回公表している「世界経済の潮流」は、次のような点で期待される効果を発揮しているものと評価される。 ①テーマの選択がタイムリーで適切である。2010年第1回の「世界経済の潮流」は、アジアが今後長期的に発展していくための条件を検討すると共に、次第に注目されつつあったギリシャ危機について詳しく分析している。また、第2回では、主要先進国における財政赤字の現状と、これまでの財政再建の歩みを分析している。いずれもタイムリーであり、かつ重要な課題である。 ②分析が明晰で豊富なデータに裏付けられている。世界経済の潮流には、その時々各国の経済情勢についての経済データだけではなく、上記のようなそれぞれの政策課題についての分析的な資料が豊富に盛り込まれている。読者が自力で収集するのは難しいデータ・資料も多く、研究者などにとっても貴重な情報源となっている。 ③情報が広く一般に公開されている。世界経済の潮流は内閣府のホームページに掲載されることにより、だれもが無料で自由に読むことができる。今後とも情報の公開を徹底して欲しい。 欲を言えば、これだけの質の高い情報が盛り込まれている「世界経済の潮流」が、広く浸透しているとは思えないのは残念である。現在のよう、記者発表⇒マスコミでの報道、というルートだけでは不十分なのではないか。 3. 月例経済報告の海外部分について 文章と説明用の参考資料に分けて評価する。 月例経済報告の文章は、経済を觀察している民間のエコノミストが、この政府文書の変化から、政府の経済認識の変化を感じ取ろうとして、かなり熱心にフォローしている。その意味からも貴重な情報源である。 参考資料は、閣僚への説明用に作成されるものであるだけに、ポイントを分かりやすく示す図表を提示することが重要となる。海外経済部門の資料も、タイムリーな内容を分かりやすく図表で示したものとなっており、貴重な資料である。	

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	内閣府「月例経済報告」 http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html 内閣府「世界経済の潮流」 http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html#chouryuu
---------------------------	--

担当部局名	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者名	参事官 (海外担当) 嶋田 裕光	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-----------------	--------	------------------------	----------	---------